

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場取引所 大

上場会社名 ミホウジャパン(株)
 コード番号 2880 URL <http://www.miho-japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 順
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菅原 誠
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 03-5684-8132

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,645		8		22		106	
20年3月期第1四半期	2,089	8.3	41		42		38	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3,186.30	
20年3月期第1四半期	1,158.43	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	3,540	708	708	315	2.7	2,848.73		
20年3月期	3,412	315	315		4.3	4,387.07		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 95百万円 20年3月期 146百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期					
21年3月期(予想)					

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,774		45		8		2		59.74
通期	7,520	11.7	99		24		13		388.36

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	33,474株	20年3月期	33,474株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	0株	20年3月期	0株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	33,474株	20年3月期第1四半期	33,474株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月20日発表の通期連結業績予想は修正してありません。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は長期化するサブプライムローン問題や原燃料価格、穀物類等の継続的な高騰により消費不振の傾向が強まってきました。また米景気の減速を受けての円高・ドル安傾向の影響などにより景気回復も足踏み状態となっており先行きの不透明感が濃くなってきております。

当グループの所属する食品業界におきましても中国産食品の風評被害の影響が未だ強く残っており引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは前期に掲げた中期経営計画基本方針のもと、メーカーとしての「モノづくり」による原点回帰、不採算商品のカット及び重点商品拡販による粗利益の確保、在庫削減による有利子負債の圧縮等を進めております。このため、当第1四半期連結会計期間におきましては営業利益額が8百万円と黒字転換しております。

事業部門別の動向は次の通りであります。

(冷凍冷蔵食品製造販売業)

中国産食品風評被害の影響で市販用商品の売上は減少しましたが、業務用商品の売上が堅調に伸びたことで一部これを補うことが出来ました。利益面では原価上昇分の販売価格への転嫁が浸透してきたため売上総利益率が改善されてきております。この結果、売上高は14億07百万円と前年同期比で18.8%減少したものの、売上総利益率は2.2ポイント向上(売上総利益額2億49百万円)しました。このため、営業利益は前年同期比で44百万円増加し、18百万円と黒字転換することが出来ました。

(食品小売業サポート事業)

同事業におきましても中国産食品風評被害の影響で1店舗当たりの売上が減少しております。また、前期に引き続き出店審査を慎重に進めたため新規出店は行わず、当第1四半期連結会計期間に1店舗を閉鎖したため、同事業は直営店舗1店舗を含め合計11店舗となりました。この結果、売上高は2億38百万円と前年同期比で33.3%減少しましたが、営業損失は5百万円改善し、9百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は、35億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億28百万円増加いたしました。流動資産は27億16百万円となり85百万円増加いたしました。これは前渡金と前払金の増加(合わせて79百万円増加)などがあつたことによりです。固定資産は8億24百万円となり42百万円増加いたしました。これは建物及び構築物の増加(25百万円増加)などがあつたことによりです。

当第1四半期の負債合計は、28億31百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億64百万円減少しました。流動負債は25億51百万円となり2億21百万円減少しました。買掛金の減少(81百万円減少)、1年以内返済長期借入金及び短期借入金の減少(合わせて81百万円減少)などがあつたことによりです。固定負債は2億79百万円となり42百万円減少しました。これは長期借入金及び社債が減少(合わせて25百万円減少)したことなどによりです。

当第1四半期の純資産合計は、7億08百万円となり、3億92百万円増加しました。利益剰余金の減少(1億06百万円減少)などがありましたが、少数株主持分が増加(4億44百万円増加)したことなどによりです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結売上高は平成20年5月20日の「平成20年3月期 決算短信」発表時の業績予想と変更はありません。なお、業績予想は現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎とし合理的な方法で算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤ 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来は主として、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価の切り下げの方法）により算定しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、7,605千円減少しております。なおセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なおこれによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,871	289,387
受取手形及び売掛金	886,293	944,159
商品	898,726	934,246
製品	153,866	88,456
原材料	286,825	299,831
貯蔵品	23,201	19,135
その他	148,130	58,073
貸倒引当金	2,693	2,819
流動資産	2,716,222	2,630,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	421,701	396,360
その他(純額)	214,183	208,182
有形固定資産合計	635,885	604,542
無形固定資産		
のれん	19,974	17,046
その他	81,030	76,077
無形固定資産合計	101,005	93,124
投資その他の資産		
その他	157,746	154,357
貸倒引当金	70,145	70,145
投資その他の資産合計	87,601	84,212
固定資産合計	824,492	781,880
資産合計	3,540,715	3,412,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,103	604,649
短期借入金	1,648,027	1,685,761
1年内返済予定の長期借入金	113,645	157,128
未払法人税等	3,768	12,100
賞与引当金	25,423	21,048
その他	238,000	292,896
流動負債合計	2,551,968	2,773,582
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	81,642	96,644
退職給付引当金	1,805	1,797
その他	146,464	164,409

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	279,911	322,850
負債合計	2,831,879	3,096,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,903	250,903
資本剰余金	164,691	164,691
利益剰余金	343,763	237,563
株主資本合計	71,831	178,031
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,935	29,820
為替換算調整勘定	25,462	1,358
評価・換算差額等合計	23,527	31,178
少数株主持分	613,477	169,064
純資産合計	708,835	315,917
負債純資産合計	3,540,715	3,412,350

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,645,451
売上原価	1,377,531
売上総利益	267,920
販売費及び一般管理費	259,340
営業利益	8,580
営業外収益	
受取利息	946
受取配当金	48
負ののれん償却額	555
雑収入	3,750
営業外収益合計	5,300
営業外費用	
支払利息	13,016
為替差損	18,410
持分法による投資損失	2,513
雑損失	2,115
営業外費用合計	36,056
経常損失()	22,175
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,124
特別利益合計	1,124
特別損失	
関係会社株式売却損	93,907
特別損失合計	93,907
税金等調整前四半期純損失()	114,958
法人税、住民税及び事業税	2,032
法人税等合計	2,032
少数株主利益	10,333
四半期純損失()	106,658

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	114,958
減価償却費	17,908
のれん償却額	555
貸倒引当金の増減額(は減少)	126
受取利息及び受取配当金	994
支払利息	13,016
関係会社株式売却損益(は益)	93,907
持分法による投資損益(は益)	2,513
売上債権の増減額(は増加)	67,232
たな卸資産の増減額(は増加)	14,861
前渡金の増減額(は増加)	77,180
仕入債務の増減額(は減少)	102,015
その他	32,904
小計	119,295
利息及び配当金の受取額	994
利息の支払額	13,074
法人税等の支払額	10,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,950
関係会社株式の売却による収入	310,400
貸付けによる支出	21,084
その他	25,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	45,083
長期借入金の返済による支出	58,485
社債の償還による支出	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,817
現金及び現金同等物の期首残高	157,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,989

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度までに継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても142,331千円の営業キャッシュ・フローの支出を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、下記対応を進めております。骨子は下記のとおりです。

I. 冷凍冷蔵食品事業の売上総利益の改善

前連結会計年度における売上総利益率低下の主因は、利幅のとれる売値が設定しにくいことや仕入原価が上昇していること、また原油高により配送費が上昇していることにあります。以上を解消すべく下記の施策を進めております。

(1) 仕入価格上昇に伴う販売価格への転嫁と高付加価値商品の投入

仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が浸透してきており、売上総利益率は前年同期比で2.2ポイント改善することが出来ました。今後もこの方針を継続し更なる浸透を図って参ります。また不採算商品を排除して高付加価値商品の投入も進めております。前年同期と比べましておよそ20%に相当する商品群を入れ替えることが出来ました。

(2) 中国国内販売、中国から日本以外の国への輸出推進

品質管理が徹底されている弊社商品は中国国内でも比較的高価格帯で販売できることから収益確保の新たな柱として中国で生産した商品を香港含む中国国内に販売することを進めてまいります。また中国から韓国、米国への輸出を引き続き増加させていく方針です。

II. 販売費及び一般管理費の圧縮

前連結会計年度に引き続き販売費及び一般管理費の圧縮を図って参ります。具体的には人件費、事務所費用、通信費などきめ細かく見直しを行っております。

また、平成20年4月1日付で組織変更を行い、商品管理グループを新設し、仕入・物流・在庫管理を一元的に管理し効率化を図っております。また有利子負債の圧縮も継続して進めております。

当社グループは、上記施策が計画通り進展しない場合には、当社グループの経営に重大な影響を与える可能性がありますので上記計画を達成するよう役員・社員一丸となって努力しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	冷凍冷蔵食品 製造販売事業 (千円)	食品小売業 サポート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,407,133	238,318	1,645,451	—	1,645,451
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,595	—	13,595	(13,595)	—
計	1,420,728	238,318	1,659,046	(13,595)	1,645,451
営業利益又は営業損失 (△)	18,089	△9,509	8,580	—	8,580

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要商品の名称

事業の種類、性質、業務形態等の類似性により下記事業区分に区分しております。

冷凍冷蔵食品製造販売事業：冷凍食品、冷蔵食品、乾物その他、食品以外その他
食品小売業サポート事業：Ic hiba!! フランチャイズ事業

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更」4.(2)に記載したとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、冷凍冷蔵食品製造販売事業で、7,605千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,610,503	34,948	1,645,451	—	1,645,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	884,406	239,688	1,124,095	(1,124,095)	—
計	2,494,909	274,636	2,769,546	(1,124,095)	1,645,451
営業利益又は営業損失(△)	△5,211	11,362	6,151	2,429	8,580

(注) 国又は地理的近接度により区分しております。

c. 海外売上高

第1四半期連結累計期間については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,089,768
II 売上原価	1,796,997
売上総利益	292,711
III 販売費及び一般管理費	334,261
営業利益	△41,490
IV 営業外収益	15,183
V 営業外費用	15,717
経常利益	△42,024
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	△42,024
税金費用	348
少数株主利益	3,595
四半期純利益	△38,777

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益(△は損失)	△41,992
減価償却費	19,324
為替差損益	△5,340
売上債権の増減額	87,231
棚卸資産の増減額	△80,176
仕入債務の増減額	130,897
その他	29,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,714
その他	△1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△:減少)	△114,417
長期借入金の返済による支出	△98,741
社債の償還による支出	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,158

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	879
V 現金及び現金同等物の増加 額(又は減少額)	△91,248
VI 現金及び現金同等物の期首 残高	377,166
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	285,918